



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニックス
 コード番号 4243 URL https://nix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青 木 一 英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理本部長 (氏名) 先 本 孝 志 TEL 045-221-2001
 定時株主総会開催予定日 2022年12月17日 配当支払開始予定日 2022年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,465	9.7	200	6.6	258	13.1	214	8.8
2021年9月期	4,068	13.6	188	—	228	292.9	197	—

(注) 包括利益 2022年9月期 351百万円 (56.4%) 2021年9月期 224百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	92.49	—	5.6	4.4	4.5
2021年9月期	85.00	—	5.5	4.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 6百万円 2021年9月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	5,928	4,018	67.8	1,729.90
2021年9月期	5,732	3,701	64.6	1,593.43

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,018百万円 2021年9月期 3,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	126	△49	△32	1,838
2021年9月期	280	△113	49	1,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	34	17.6	1.0
2022年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	46	21.6	1.2
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年9月期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 創立70周年記念配当 2円00銭
 2. 2023年9月期の期末配当は未定です。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年9月期の連結業績予想につきましては、事業環境の不透明さが著しく、現時点では業績予想の算定が困難となっているため、未定といたします。今後、予想が可能となった時点において速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	2,323,000株	2021年9月期	2,323,000株
2022年9月期	243株	2021年9月期	243株
2022年9月期	2,322,757株	2021年9月期	2,322,757株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,759	4.9	4	△95.4	188	0.0	158	2.0
2021年9月期	3,582	11.9	98	—	188	409.4	155	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	68.11	—
2021年9月期	66.76	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	5,372	3,533	65.8	1,521.46
2021年9月期	5,389	3,410	63.3	1,468.28

（参考）自己資本 2022年9月期 3,533百万円 2021年9月期 3,410百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等により、先行きの見えない困難な状況となっております。また、世界経済も同様に大きな影響を受けており、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界での製品需要が回復したことや円安の影響等により、連結売上高は4,465,205千円（前期比396,526千円増）、円安による売上増加の反面、原材料費や運賃、光熱費の高騰の影響等により、営業利益は200,709千円（前期比12,505千円増）、経常利益は258,316千円（前期比29,885千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は214,835千円（前期比17,399千円増）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

(ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

製品需要が落ち込んだ影響から、売上高は2,825,748千円（前期比66,445千円減）となりました。

(イ) 生産設備治具

顧客各社の設備投資意欲の上昇により、売上高は1,556,124千円（前期比494,781千円増）となりました。

(ウ) その他（金型）

売上高は83,333千円（前期比31,809千円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,705,902千円となり、前連結会計年度に比べ192,471千円増加しております。これは主に現金及び預金が88,805千円、売掛金が66,498千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は2,222,141千円となり、前連結会計年度に比べ3,334千円増加しております。これは主に投資その他の資産が25,736千円増加し、無形固定資産が14,446千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,206,977千円となり、前連結会計年度に比べ15,093千円増加しております。これは主に1年内償還予定の社債が100,000千円増加し、支払手形及び買掛金が48,398千円、未払金が36,052千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は702,934千円となり、前連結会計年度に比べ136,276千円減少しております。これは主に社債が100,000千円、繰延税金負債が39,619千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,018,132千円となり、前連結会計年度に比べ316,990千円増加しております。これは主に、利益剰余金が179,993千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,838,528千円（前期比111,192千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は126,751千円（前期は280,281千円の獲得）となりました。これは主に減価償却費173,238千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は49,091千円（前期は113,917千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出177,162千円、有価証券の償還による収入113,175千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は32,567千円（前期は49,755千円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額34,841千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や不安定な海外情勢等が懸念材料となっており、輸送キャパシティ不足による国際物流網の混乱や、生産財需要に供給能力が追従できない状況の長期化懸念、コスト高騰など、世界的なサプライチェーンのバランス崩壊を受け、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。以上により、現時点において当社グループの事業活動及び経営成績を合理的に見積もることが困難であることから、2023年9月期の連結業績予想は未定といたします。連結業績予想につきましては、合理的に算出できるようになった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては1株当たり18円の普通配当と、2円の創立70周年記念配当の合計20円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては未定となっております。業績の進捗を踏まえ、算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが認識している事項であります。

① 競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の向上を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」(米国)、「香港日幸有限公司」(香港)、「上海日更国際貿易有限公司」(中国)及び「NIX (THAILAND) LTD.」(タイ)と、現地生産強化を目的として設立した合弁会社「珠海立高精機科技有限公司」(中国)を中心とした、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が少ないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,722	1,838,528
受取手形	92,574	74,316
売掛金	630,729	697,228
電子記録債権	311,274	308,984
有価証券	113,328	—
商品及び製品	268,603	356,369
仕掛品	62,010	63,678
原材料及び貯蔵品	50,466	135,975
前払費用	15,382	25,541
その他	219,339	205,280
流動資産合計	3,513,430	3,705,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,748,646	1,752,747
減価償却累計額	△1,292,781	△1,340,558
建物及び構築物(純額)	455,864	412,188
機械装置及び運搬具	1,035,614	1,100,030
減価償却累計額	△953,019	△971,950
機械装置及び運搬具(純額)	82,594	128,080
工具、器具及び備品	1,584,807	1,547,868
減価償却累計額	△1,512,192	△1,510,743
工具、器具及び備品(純額)	72,615	37,125
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	85,720	111,445
有形固定資産合計	1,930,897	1,922,943
無形固定資産	89,289	74,842
投資その他の資産		
投資有価証券	15,939	16,183
その他	182,680	208,172
投資その他の資産合計	198,619	224,355
固定資産合計	2,218,806	2,222,141
資産合計	5,732,237	5,928,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,319	282,921
電子記録債務	374,036	392,276
短期借入金	21,336	27,503
1年内返済予定の長期借入金	196,374	191,746
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	92,678	56,626
未払法人税等	62,021	42,260
その他	114,116	113,643
流動負債合計	1,191,884	1,206,977
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	132,400	142,046
リース債務	6,945	5,430
繰延税金負債	229,657	190,037
退職給付に係る負債	240,790	229,741
役員退職慰労引当金	126,635	132,135
その他	2,783	3,545
固定負債合計	839,211	702,934
負債合計	2,031,095	1,909,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,794,865	2,974,859
自己株式	△194	△194
株主資本合計	3,650,941	3,830,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,690
為替換算調整勘定	48,681	185,506
その他の包括利益累計額合計	50,201	187,197
純資産合計	3,701,142	4,018,132
負債純資産合計	5,732,237	5,928,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,068,678	4,465,205
売上原価	2,304,351	2,555,269
売上総利益	1,764,326	1,909,935
販売費及び一般管理費	1,576,122	1,709,225
営業利益	188,204	200,709
営業外収益		
受取利息	2,693	1,137
受取配当金	682	738
不動産賃貸料	10,198	11,687
補助金収入	25,193	62,931
持分法による投資利益	9,593	6,840
その他	2,935	3,872
営業外収益合計	51,296	87,208
営業外費用		
支払利息	1,480	1,838
債権売却損	791	847
為替差損	1,694	20,376
不動産賃貸費用	5,400	5,252
その他	1,702	1,286
営業外費用合計	11,069	29,601
経常利益	228,431	258,316
特別利益		
固定資産売却益	156	123
特別利益合計	156	123
税金等調整前当期純利益	228,587	258,439
法人税、住民税及び事業税	63,017	77,577
法人税等調整額	△31,866	△33,973
法人税等合計	31,151	43,604
当期純利益	197,436	214,835
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	197,436	214,835

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	197,436	214,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,736	170
為替換算調整勘定	15,014	127,483
持分法適用会社に対する持分相当額	9,781	9,342
その他の包括利益合計	27,533	136,996
包括利益	224,969	351,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,969	351,831
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,609,043	△194	3,465,118
当期変動額					
剰余金の配当			△11,613		△11,613
親会社株主に帰属する当期純利益			197,436		197,436
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	185,822	—	185,822
当期末残高	468,134	388,134	2,794,865	△194	3,650,941

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,216	23,884	22,668	3,487,786
当期変動額				
剰余金の配当			—	△11,613
親会社株主に帰属する当期純利益			—	197,436
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,736	24,796	27,533	27,533
当期変動額合計	2,736	24,796	27,533	213,355
当期末残高	1,520	48,681	50,201	3,701,142

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	468,134	388,134	2,794,865	△194	3,650,941
当期変動額					
剰余金の配当			△34,841		△34,841
親会社株主に帰属する当期純利益			214,835		214,835
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	179,993	—	179,993
当期末残高	468,134	388,134	2,974,859	△194	3,830,935

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,520	48,681	50,201	3,701,142
当期変動額				
剰余金の配当			—	△34,841
親会社株主に帰属する当期純利益			—	214,835
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170	136,825	136,996	136,996
当期変動額合計	170	136,825	136,996	316,990
当期末残高	1,690	185,506	187,197	4,018,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,587	258,439
減価償却費	151,343	173,238
固定資産除売却損益 (△は益)	606	△114
補助金収入	△25,193	△62,931
持分法による投資損益 (△は益)	△9,593	△6,840
支払利息	1,480	1,838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,862	△11,048
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,500	5,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,047	40,665
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,010	△76,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	284,742	△102,540
その他	△139,824	15,925
小計	218,453	235,914
利息及び配当金の受取額	3,375	1,875
利息の支払額	△1,449	△1,842
補助金の受取額	25,193	2,931
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	34,709	△112,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,281	126,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9,387	45,390
定期預金の預入による支出	—	△23,004
有価証券の償還による収入	—	113,175
有形固定資産の売却による収入	170	123
有形固定資産の取得による支出	△83,127	△177,162
無形固定資産の取得による支出	△58,825	△5,475
その他	18,476	△2,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,917	△49,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△234,948	△244,982
社債の発行による収入	99,540	—
配当金の支払額	△11,613	△34,841
リース債務の返済による支出	△3,223	△2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,755	△32,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,984	66,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234,104	111,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,493,232	1,727,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,727,336	1,838,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高、親会社株主に帰属する当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありませんが、原材料及び貯蔵品が61,788千円増加し、流動資産その他が同額減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	東南アジア	その他	合計
2,619,191	847,032	306,700	259,891	35,864	4,068,678

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	東南アジア	その他	合計
2,771,574	874,961	448,670	326,997	43,004	4,465,205

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,593円43銭	1,729円90銭
1株当たり当期純利益	85円00銭	92円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	197,436	214,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	197,436	214,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,322	2,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上